

中国・海南島における日本の占領政策

Occupation Policy in Hainandao of China by Japan

齊藤 日出治
(Hideharu SAITOH)

1. 研究の課題設定

日本がアジア太平洋戦争の最中にアジアの民衆に対して強いた犠牲の実態については、戦後ほぼ60年を経た今日でもなおほとんど知られていない。そのような歴史の忘却が進むなかで、歴史教科書問題が論じられ憲法問題が浮上している。日本の戦後責任はこの実態を明らかにすることから始まる。この作業は、日本とアジアの将来像を築いて行くうえで決定的な重要性をもっている。本研究は中国の海南島についてこの作業をこころみようとするものである。

2. 研究経過報告

日本軍が海南島を占領していた1949-45年の間に、日本国内で海南島に関する数多くの出版物が刊行された。従軍記者や従軍医の手記、海南島の農業調査・鉱物資源調査の報告書、海南島の地理・気候・自然に関する図書などがそれである。国会図書館を中心にそれらの文献のリストアップをする作業をおこなった。そしてこれらの文献を通して、たんに軍部だけでなく当時の日本社会が海南島を日本の領有物とみなし、《南海の宝庫》からの収奪を当然のことと考える社会意識が定着していたことを知ることができた（このテーマについては、今後の執筆課題である）。

また日本軍が海南島を支配するために作成した文書の収集を、防衛庁の防衛図書館、外交資料館、国立公文書館でおこなった。海南島の「海南島ノ施策要綱」「海南島金融対策要綱」「土地処理要綱」、「海南島の経済開発計画」などの貴重な文書を収集した。これらの文書から、日本軍がたんに軍事戦略の目的で海南島を占領したのではなく、海南島の資源の収奪、《経済開発》をとおした日本経済への統合を企てるものであり、長期的な領有をその当初からねらって、綿密な経済開発計画、移民政策などを練り上げていたことが判明する。この海南島の占領政策についての研究はきわめて少ない。日本軍の南方への軍事戦略に関する研究はごくわずか見られるが、南方での「経済開発計画」や「都市計画」などに関する研究は皆無に近い。本研究は主としてそこに焦点を当てておこなわれた。これらの「開発計画」は、戦時中に限定されるものではなく、戦後の日本国内の地域開発、都市計画、全国総合開発計画などの発想の原点ともなっているもので、その意味で戦後の日本の開発政策や経済政策の基本方向を探るという意義をも有している。

3. 研究成果

日本軍は朝鮮半島や中国大陸だけでなく、アジアの南方への進出を試み、それが日米開戦を引き起こす重要な契機となった。南方の占領政策がたんなる軍事作戦上の視点だけでなく、

南方社会の資源・食料・産業を領有し、土地を支配し、その地域の生産力的成果を全面的にわがものにしようとする企てであることが資料を通して判明した。とりわけ土地政策による土地の支配と、都市計画による社会空間の支配がそのことをはっきりと物語っている。この研究の成果は、大阪産業大学『経済論集』第5巻第3号において「日本の海南島侵略－1939－45年－」と題して発表した。また、関連する報告としては、「グローバリゼーションに抗する歴史的空間の創出」『季刊ピープルズ・プラン』第23号（2003年夏刊）がある。